

報道関係者各位

大阪府池田市と「使い捨てプラスチックの削減及び 熱中症対策の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025年2月20日（木）に大阪府池田市（市長：瀧澤 智子）と「使い捨てプラスチックの削減及び熱中症対策の推進に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（右より）池田市長 瀧澤 智子様、ウォータースタンド株式会社常務取締役 近藤 紀行

■協定の概要

本協定は、池田市と当社が連携・協力し、使い捨てプラスチックの削減及び熱中症対策を推進するとともに、市民等のライフスタイルの転換及びその定着を図り、循環型社会の形成に資することを目的として締結するものです。

2024年4月からは、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が推進する「EXPO グリーンチャレンジ」に池田市も協力し、大阪・関西万博をきっかけに企業や学校、自治体などの団体を通じて、個人の方々へ脱炭素行動を広げていく取組を推進しています。「EXPO グリーンチャレンジ」のチャレンジメニューにはマイボトルの活用が盛り込まれています。

池田市と当社は、行政・市民・事業者が一体となり環境負荷軽減に向けた具体的なアクションを実行できるよう、マイボトルへの給水を呼びかけると同時にマイボトルを活用できる環境整備を推し進めて参ります。

■池田市の環境政策

池田市は、2022年3月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、同年に策定した2030年度までを計画期間とする「池田市環境基本計画（第3次）」において、脱炭素社会の形成を目指し、地球温暖化対策に関する啓発、再生可能エネルギー設備の普及促進、公共施設等での省エネルギー化等の取組を推進し、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策を推進しています。

池田市と当社は、本協定の下で使い捨てプラスチックごみ削減を推進するため公共施設などにマイボトル用給水機を設置し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制とプラスチックごみ削減を推進します。マイボトルへの給水を通じた意識浸透と行動変容に取組み、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、池田市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。


本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさきSDGs大賞2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬県)	2022年 9月	諏訪市 (長野県)
2019年 9月	蕨山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	浜松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二宮町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	塩谷町 (栃木県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)
2021年 1月	羅林市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	直方市 (福岡県)	2022年 6月	横須賀市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	鉾田市 (茨城県)	2023年 1月	品川区 (東京都)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	一宮町 (千葉県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 3月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	*熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	赤川町 (神奈川県)
2021年 4月	西宮市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎市 (福岡県)	2022年 8月	小美玉市 (茨城県)	2023年 2月	札幌市 (北海道)
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	狛江市 (東京都)	2023年 2月	豊岡市 (兵庫県)
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神埼町 (千葉県)	2022年 8月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年 3月	流山市 (千葉県)
2021年 6月	魚岡市、魚岡市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊取町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)	2023年 4月	坂出市 (香川県)
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小金井市 (東京都)	2023年 4月	清津市 (佐賀県)
協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2023年 4月	鹿屋市 (鹿児島県)	2024年 3月	東大和市 (東京都)	2024年10月	府中市 (広島県)	*2022年4月 春日部市 廃止	
2023年 5月	横馬区 (東京都)	2024年 3月	豊岡市教育委員会 (兵庫県)	2024年10月	今治市 (愛媛県)	*2024年4月 熊谷市 廃止	
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	戸田市 (埼玉県)	2024年11月	葛岡市、葛岡市教育委員会 (鳥取県)		
2023年 5月	三野町 (奈良県)	2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局 (長崎県)				
2023年 6月	廿日市市 (広島県)	2024年 5月	千歳市				
2023年 6月	門真市 (大阪府)	2024年 6月	富代町 (埼玉県)				
2023年 7月	かずみがうら市 (茨城県)	2024年 6月	伊万里市 (佐賀県)				
2023年 8月	川越市 (埼玉県)	2024年 6月	厚木市 (神奈川県)				
2023年 8月	袖ヶ浦市 (千葉県)	2024年 6月	那須町 (栃木県)				
2023年 9月	滋賀県	2024年 7月	大和市 (神奈川県)				
2023年10月	北本市 (埼玉県)	2024年 7月	山形県				
2023年10月	開成町 (神奈川県)	2024年 7月	甲賀市 (滋賀県)				
2023年11月	三浦市 (神奈川県)	2024年 7月	西東京市 (東京都)				
2023年11月	坂出市教育委員会 (香川県)	2024年 8月	朝霞市 (埼玉県)				
2023年12月	米原市 (滋賀県)	2024年 8月	四街道 (千葉県)				
2024年 3月	御前崎市 (静岡県)	2024年10月	京田辺市 (京都府)				
2024年 3月	逗子市 (神奈川県)	2024年10月	国分寺市 (東京都)				

2025年 2月28日時点 

<p>【ウォータースタンド株式会社 概要】 代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし) 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 66 拠点 2025 年 2 月末) 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル</p>	<p>【問合せ先】 ESG 推進室 担当：小野 (おの) TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp コーポレートサイト https://waterstand.co.jp/ サービスサイト https://waterstand.jp/</p>
--	---